



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL https://www.kuribayashishosen.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理部長 (氏名)小谷 均 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	45,255	—	104	—	630	—	111	—
3年3月期	41,498	△9.8	△41	—	305	△55.4	670	55.8

(注) 包括利益 4年3月期 699百万円(—%) 3年3月期 2,068百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	8.80	—	0.6	0.9	0.2
3年3月期	53.00	—	3.6	0.5	△0.1

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 32百万円 3年3月期 23百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため令和4年3月期期末の対前期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	69,433	23,069	29.1	1,591.60
3年3月期	68,834	22,566	28.2	1,533.85

(参考) 自己資本 4年3月期 20,192百万円 3年3月期 19,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	4,919	△1,638	△1,839	10,565
3年3月期	3,527	△5,157	2,587	9,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	11.3	0.4
4年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	76	68.2	0.4
5年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	—	—	—

(注) 4年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日~令和5年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	8.3	250	—	450	—	200	—	15.78
通期	48,500	7.2	650	523.8	950	50.7	350	213.6	27.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	12,739,696株	3年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	4年3月期	52,674株	3年3月期	75,451株
③ 期中平均株式数	4年3月期	12,678,242株	3年3月期	12,655,139株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	16,623	—	175	—	420	—	△738	—
3年3月期	16,372	△6.5	191	165.3	188	△30.8	113	△21.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年3月期	△58.27		—					
3年3月期	8.98		—					

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため令和4年3月期期末の対前期増減率は、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年3月期	24,574		8,915		36.3		702.71	
3年3月期	25,172		9,233		36.7		729.10	

(参考) 自己資本 4年3月期 8,915百万円 3年3月期 9,233百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 補足情報	20
(1) 最近における四半期毎の業績推移(連結)	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

詳細については、「3.（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束せず、緊急事態宣言の再発出や度重なるまん延防止等重点措置があったものの、ワクチン接種の普及や各種政策の効果によって行動制限が年度末には解除され、景気回復の兆しが見られるようになりましたが、半導体・部品不足による物流網の混乱や、ウクライナ情勢の混乱に伴う資源・原油価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

海外においては、中国では感染症の抑制により経済活動をいち早く再開しましたが、ゼロコロナ政策に伴う活動制限と外出自粛による個人消費の下振れにより、景気低迷が懸念されます。欧米でもワクチン接種の進展や経済政策による下支えにより景気回復は持続しておりますが、世界規模の物流の混乱と半導体不足は収束しておらず、資源や原油価格の高騰も加わって予断を許さない状況が続いております。

この様な経済情勢の中で当社グループは、海運事業において北海道定期航路では、令和3年8月に日本製紙釧路工場が事業終了したのに伴い、9月より自主運航を一隻減少させる配船変更で対応した結果、貨物動向に持ち直しの動きがみられたものの、スポット貨物が低調であったこともあり、貨物輸送量は前年を下回りました。また燃料油価格の高騰により燃料油価格調整金が売上高を増加させて燃料コストも増加しましたが、配船変更によるコスト抑制等が寄与したことで増収、増益となりました。近海航路では市況は好調に推移し三国間定期航路も堅調で、燃料油価格の上昇や近海船の傭船料の高騰もありましたが、収益は改善して増収、増益となりました。

ホテル事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出や延長によって、集客済のツアーが催行中止になるなど宿泊需要は回復せず、極めて厳しい経営環境が継続しております。

不動産事業においては概ね順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高が452億5千5百万円（前年同期は414億9千8百万円）、営業利益1億4百万円（前年同期は4千1百万円の営業損失）となり、経常利益が6億3千万円（前年同期は3億5百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益が1億1千1百万円（前年同期は6億7千万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

#### (海運事業)

新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に解除されたことで経済は回復基調にあり、北海道定期航路では貨物全般に持ち直しの動きがみられ、太宗貨物の減少から配船を変更したことで、雑貨、鋼材の輸送量は前年を上回りましたが、車載用半導体や部品不足の影響で車両輸送が伸び悩み、スポット貨物も低調であったこともあり、貨物輸送量は前年を下回りました。燃料油価格の高騰により燃料油価格調整金が売上高を増加させて燃料コストも増加しましたが、配船変更によるコスト抑制等が寄与したことで増収、増益となりました。近海航路では市況は好調に推移し、三国間定期航路も堅調で燃料油価格の上昇や近海船の傭船料の高騰が影響しましたが、収益は改善して増収、増益となりました。これらの結果、売上高は434億2百万円（前年同期は402億4千9百万円）となり、営業費用は430億4千万円（前年同期は399億9千3百万円）で、営業利益は3億6千1百万円（前年同期は2億5千6百万円）となりました。

#### (ホテル事業)

新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた緊急事態宣言による渡航規制や外出自粛等によって、宿泊需要が激減して令和3年4月26日から6月18日まで臨時休業となり、その後の段階的な経済活動の再開や観光支援事業によって宿泊需要は持ち直しの動きが見られましたが、令和3年8月27日から9月30日までの緊急事態宣言の発出、オミクロン株の感染拡大による度重なるまん延防止等重点措置によって、再度、令和4年1月31日から2月20日まで臨時休業を余儀なくされる状況となり、業績が回復せずに減益となりました。これらの結果、売上高は6億7千1百万円（前年同期は6億7千1百万円）となり、営業費用は12億3千1百万円（前年同期は12億1千9百万円）で、営業利益は5億6千万円の営業損失（前年同期は5億4千7百万円の営業損失）となりました。

#### (不動産事業)

前年度と同様に順調に推移し、売上高は前年度並みの6億7千7百万円（前年同期は6億5千7百万円）となり、営業費用は4億1千4百万円（前年同期は4億6百万円）で、営業利益は2億6千2百万円（前年同期は2億5千万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて5億9千9百万円増加の694億3千3百万円となりました。これは主に、船舶などの固定資産が減少した一方で、現金預金などの増加、および保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

負債の残高は、前期末に比べて9千6百万円増加の463億6千4百万円となりました。これは主に、支払手形および買掛金や短期借入金の増加によるものであります。

純資産の残高は、前期末に比べて5億2百万円増加の230億6千9百万円となりました。これは主に、保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び財務活動による収入が、投資活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて14億7千4百万円増加して、105億6千5百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加などにより、前期に比べて13億9千1百万円増加し、49億1千9百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少し、前期に比べて支出が35億1千9百万円減少し、16億3千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期未払金の増加による収入などの減少により、前期に比べて44億2千6百万円減少し、18億3千9百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率 (%)	31.42	32.02	27.42	28.22	29.08
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.26	9.51	6.14	6.99	8.37
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.67	4.84	15.95	9.20	6.36
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.67	17.11	8.13	12.63	16.86

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

次期連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の防止策を継続しながら経済社会活動が徐々に正常化に向かう中で、景気が持ち直していくことが期待されますが、国際情勢の不安定化による原油価格高騰の影響など、予断を許さない状況が続くと予想されることから、次期の業績は売上高485億円、営業利益6億5千万円、経常利益9億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3億5千万円を見込んでおります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みにつきましては以下のとおりです。

海運事業は、北海道定期航路においては、貨物動向は全般に持ち直してきており、新配船下での営業強化により貨物の確保を進めるとともに、燃料油価格の高止まりが予想されることから効率的な航路編成や配船に努め、燃料油価格の変動に注視しながら、定時運航による燃料費の低減、シャーシ回転率の向上によるコスト削減を進めてまいります。

近海航路においては三国間定期航路を軸に適切な船隊規模を維持し、燃料油価格の上昇や傭船料の高騰による不採算航海に注視し、適正な対策を講じてまいります。

ホテル事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらずに業績の悪化が続いておりますが、組織体制の見直しを行い、新体制でアフターコロナに向けて国内募集型ツアーや団体需要、個人客等の取込みに努め、黒字化を目指してまいります。

不動産事業は、賃貸物件の維持、保全に注力して、引き続き安定した利益の確保に努めてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持・改修等に充たしたいと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金は前回予想の通り、1株当たり6円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,576,988	11,018,763
受取手形、売掛金及び契約資産	-	7,932,907
受取手形及び売掛金	8,558,061	-
商品及び製品	36,899	32,471
原材料及び貯蔵品	273,361	339,217
仕掛品	-	2,565
未収入金	500,923	114,494
その他	338,422	836,579
貸倒引当金	△142	△164
流動資産合計	19,284,514	20,276,834
固定資産		
有形固定資産		
船舶	32,101,321	34,166,660
減価償却累計額	△13,572,030	△17,359,517
船舶(純額)	18,529,290	16,807,143
建物及び構築物	23,490,236	24,223,438
減価償却累計額	△17,843,126	△18,563,456
建物及び構築物(純額)	5,647,110	5,659,982
機械装置及び運搬具	11,021,263	12,007,107
減価償却累計額	△10,142,280	△10,903,276
機械装置及び運搬具(純額)	878,983	1,103,830
土地	10,093,490	10,150,704
リース資産	2,321,254	2,205,587
減価償却累計額	△1,590,032	△1,621,724
リース資産(純額)	731,222	583,862
建設仮勘定	2,750	586,435
その他	2,627,166	2,611,968
減価償却累計額	△2,171,053	△2,253,171
その他(純額)	456,113	358,796
有形固定資産合計	36,338,961	35,250,754
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,028,388
ソフトウェア	84,636	91,761
のれん	101,599	80,023
その他	31,823	80,586
無形固定資産合計	1,251,317	1,280,759
投資その他の資産		
投資有価証券	10,505,013	11,253,027
長期貸付金	1,281	1,345
繰延税金資産	414,849	429,953
保険積立金	668,721	550,455
その他	398,297	422,269
貸倒引当金	△38,221	△37,721
投資その他の資産合計	11,949,940	12,619,330
固定資産合計	49,540,219	49,150,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	9,677	6,320
繰延資産合計	9,677	6,320
資産合計	68,834,411	69,433,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,784,788	7,128,989
短期借入金	5,380,000	5,952,000
1年内返済予定の長期借入金	2,830,028	2,321,094
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,037,780	863,228
1年内償還予定の社債	164,000	136,000
リース債務	283,947	241,777
未払法人税等	284,307	337,492
賞与引当金	445,778	441,498
その他	1,248,652	1,121,631
流動負債合計	17,459,283	18,543,712
固定負債		
社債	876,000	740,000
長期借入金	11,629,917	11,388,886
長期末払金	10,548,111	9,860,995
リース債務	528,323	465,099
繰延税金負債	1,888,440	2,205,964
役員退職慰労引当金	601,752	418,047
退職給付に係る負債	2,300,445	2,397,868
負ののれん	196,409	115,319
その他	239,343	229,093
固定負債合計	28,808,743	27,821,274
負債合計	46,268,026	46,364,986
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	978,012	1,269,832
利益剰余金	13,800,653	13,760,614
自己株式	△20,780	△14,509
株主資本合計	15,972,921	16,230,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,187	3,961,711
繰延ヘッジ損益	△13	-
その他の包括利益累計額合計	3,452,173	3,961,711
非支配株主持分	3,141,289	2,876,329
純資産合計	22,566,384	23,069,012
負債純資産合計	68,834,411	69,433,999



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	41,498,486	45,255,500
売上原価	35,412,207	38,371,420
売上総利益	6,086,279	6,884,079
販売費及び一般管理費	6,127,365	6,779,882
営業利益又は営業損失(△)	△41,086	104,197
営業外収益		
受取利息	155	101
受取配当金	273,932	306,262
助成金収入	124,961	188,733
負ののれん償却額	81,089	81,089
持分法による投資利益	23,690	32,085
受取保険金	11,101	19,782
その他	208,773	224,102
営業外収益合計	723,705	852,158
営業外費用		
支払利息	284,291	285,460
その他	93,137	40,393
営業外費用合計	377,429	325,854
経常利益	305,189	630,500
特別利益		
投資有価証券売却益	21,576	374
固定資産処分益	408,739	20,509
保険解約返戻金	3,157	107,401
負ののれん発生益	161,338	-
助成金収入	29,261	-
その他	164,409	951
特別利益合計	788,483	129,235
特別損失		
減損損失	12,370	660
固定資産処分損	14,352	18,030
投資有価証券評価損	2,989	10,568
臨時休業による損失	79,757	-
備船解約金	130,000	-
その他	5,103	4,022
特別損失合計	244,574	33,282
税金等調整前当期純利益	849,099	726,453
法人税、住民税及び事業税	216,106	385,262
法人税等調整額	△88,476	138,284
法人税等合計	127,630	523,546
当期純利益	721,469	202,907
非支配株主に帰属する当期純利益	50,807	91,292
親会社株主に帰属する当期純利益	670,662	111,614

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	721,469	202,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,346,804	497,055
繰延ヘッジ損益	210	13
その他の包括利益合計	1,347,014	497,069
包括利益	2,068,484	699,976
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,979,587	621,152
非支配株主に係る包括利益	88,896	78,824

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	971,090	13,205,834	△27,293	15,364,667
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,215,035	971,090	13,205,834	△27,293	15,364,667
当期変動額					
剰余金の配当			△75,843		△75,843
親会社株主に帰属する当期純利益			670,662		670,662
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		853		6,517	7,370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,069			6,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	6,922	594,818	6,513	608,254
当期末残高	1,215,035	978,012	13,800,653	△20,780	15,972,921

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,143,472	△224	2,143,248	3,170,055	20,677,971
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,472	△224	2,143,248	3,170,055	20,677,971
当期変動額					
剰余金の配当					△75,843
親会社株主に帰属する当期純利益					670,662
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					7,370
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					6,069
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,308,715	210	1,308,925	△28,766	1,280,158
当期変動額合計	1,308,715	210	1,308,925	△28,766	1,888,413
当期末残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,566,384

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	978,012	13,800,653	△20,780	15,972,921
会計方針の変更による累積的影響額			△75,668		△75,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,215,035	978,012	13,724,985	△20,780	15,897,253
当期変動額					
剰余金の配当			△75,985		△75,985
親会社株主に帰属する当期純利益			111,614		111,614
自己株式の取得				△27	△27
自己株式の処分		2,633		6,297	8,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		289,186			289,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	291,819	35,629	6,270	333,719
当期末残高	1,215,035	1,269,832	13,760,614	△14,509	16,230,972

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,566,384
会計方針の変更による累積的影響額					△75,668
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,452,187	△13	3,452,173	3,141,289	22,490,716
当期変動額					
剰余金の配当					△75,985
親会社株主に帰属する当期純利益					111,614
自己株式の取得					△27
自己株式の処分					8,931
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					289,186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	509,523	13	509,537	△264,959	244,577
当期変動額合計	509,523	13	509,537	△264,959	578,296
当期末残高	3,961,711	-	3,961,711	2,876,329	23,069,012

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	849,099	726,453
減価償却費	2,845,672	3,255,696
株式報酬費用	7,370	8,931
減損損失	12,370	660
のれん償却額	21,576	23,304
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
負ののれん発生益	△161,338	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	△479
持分法による投資損益 (△は益)	△22,201	△30,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,197	△9,977
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,748	△253,455
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66,026	97,422
保険解約返戻金	△3,157	△107,401
受取利息及び受取配当金	△274,087	△306,364
支払利息	284,291	285,460
固定資産処分損益 (△は益)	△394,386	△2,478
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,989	10,568
補助金収入	△164,409	-
売上債権の増減額 (△は増加)	521,512	1,016,959
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16,092	△48,980
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	700,288	38,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△777,848	807,974
その他	95,960	△129,715
小計	3,471,654	5,301,497
利息及び配当金の受取額	274,087	306,364
利息の支払額	△279,433	△291,753
法人税等の支払額	△179,970	△396,826
法人税等の還付額	77,226	-
補助金の受取額	164,409	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,527,975	4,919,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,989,821	△1,786,008
有形固定資産の売却による収入	135,158	5,179
無形固定資産の取得による支出	△27,364	△33,498
投資有価証券の取得による支出	△27,697	△16,704
新規連結子会社株式取得による支出	△307,030	△139,797
保険積立金の解約による収入	-	226,247
定期預金の預入による支出	△3,600	△37,470
定期預金の払戻による収入	60,198	70,000
差入保証金の差入による支出	△1,466	△404
差入保証金の回収による収入	8,830	32,837
その他	△4,850	41,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,157,644	△1,638,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	660,000	1,322,000
短期借入金の返済による支出	△865,104	△750,000
長期借入れによる収入	2,802,495	2,332,200
長期借入金の返済による支出	△2,904,814	△3,272,421
長期未払金の増加による収入	4,499,552	△6,673
長期未払金の返済による支出	△671,504	△862,231
社債の償還による支出	△455,040	△164,000
リース債務の返済による支出	△290,422	△307,386
自己株式の取得による支出	△4	△27
配当金の支払額	△75,843	△75,985
非支配株主への配当金の支払額	△10,752	△6,517
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△100,874	△48,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587,686	△1,839,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,124	32,164
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	971,141	1,474,305
現金及び現金同等物の期首残高	8,120,146	9,091,288
現金及び現金同等物の期末残高	9,091,288	10,565,593

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において北千生気株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 海上輸送に係る収益認識

海上輸送の取引に係る収益について、積切出帆基準または航海完了基準を適用してまいりましたが、当連結会計年度より、目的地までの期間や距離に応じた進捗把握に基づき収益を認識することにいたしました。ただし、サービスの提供開始から完了までの期間が著しく短い内航運送については、実務上の便法により最終目的地における積み荷の引き渡し時点で一括して収益を認識することにいたしました。

(2) ホテル事業に係る収益認識

ホテル事業に係る収益について、顧客がチェックイン時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、顧客チェックイン時からチェックアウト時まで、日ごとに包括的なサービス提供を行うものであり、チェックアウト時(連泊の場合は宿泊翌朝の一定時点)に履行義務が一時点で充足されるものとして収益を認識することにいたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は8億2千2百万円減少し、売上原価は8億1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2千1百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は7千5百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」164,409千円は、「その他」164,409千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。ならびに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「差入保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた92,803千円は、「保険解約返戻金」△3,157千円、「その他」95,960千円として組み替えております。ならびに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた3,979千円は、「差入保証金の回収による収入」8,830千円、「その他」△4,850千円として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、当社グループの事業活動に影響を及ぼしております。

今後の収束時期や景気回復の状況を予測することは難しく、会計上の見積りを行う上で重要な将来キャッシュ・フローの見積りを行うことは極めて困難な状況です。

このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の判定等については、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の行動制限が徐々に解除されたことで景気回復の兆しが見られていることにより、海運事業においてはコロナ前の水準にほぼ回復していることから影響は限定的であると想定しており、ホテル事業においては宿泊需要は令和4年度後半にかけて段階的に回復していくと想定し、アフターコロナでのサービス提供や国内募集型ツアーや団体需要、インバウンド需要を含む個人旅行客層等の取込みに対応するために、令和5年3月末まで影響が残ると見込んでおります。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業・役務内容は以下の通りであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	40,249,685	671,176	577,624	41,498,486	—	—	41,498,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	79,523	79,523	—	△79,523	—
計	40,249,685	671,176	657,148	41,578,010	—	△79,523	41,498,486
セグメント利益又は損失 (△)	256,453	△547,892	250,352	△41,086	—	—	△41,086
セグメント資産	52,963,525	5,963,684	2,559,512	61,486,723	—	7,347,688	68,834,411
その他の項目							
減価償却費	2,563,513	236,413	45,746	2,845,672	—	—	2,845,672
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,006,493	38,887	105,135	5,150,517	—	—	5,150,517

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北日本海運株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海運事業」のセグメント資産が1,191,181千円増加しております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	43,393,735	661,062	579,610	44,634,408	621,091	—	45,255,500
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,337	10,371	97,480	116,189	—	△116,189	—
計	43,402,072	671,434	677,090	44,750,597	621,091	△116,189	45,255,500
セグメント利益又は損失 (△)	361,672	△560,013	262,500	64,159	40,037	—	104,197
セグメント資産	63,455,389	4,851,671	1,759,416	70,066,477	2,552,520	△3,184,998	69,433,999
その他の項目							
減価償却費	2,989,623	205,391	46,656	3,241,672	14,024	—	3,255,696
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,818,623	75,589	12,950	1,907,162	1,104,990	—	3,012,153

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「その他」のセグメント資産が1,771,302千円増加しております。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

「海運事業」セグメントにおいて、売却予定となった資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失5,112千円を計上しております。また「ホテル事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地の減損損失7,258千円を計上しております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

「ホテル事業」セグメントにおいて、遊休資産に区分される土地の減損損失660千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

海運事業において、第2四半期連結会計期間より北日本海運株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において161,338千円であります。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

「その他」において、第2四半期連結会計期間より北千生気株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの計上額は、当連結会計年度において1,727千円であります。

## 5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「海運事業」の売上高は822,757千円減少、セグメント利益は21,306千円減少し、「ホテル事業」の売上高は69千円減少、セグメント損失は361千円増加しております。

第2四半期連結会計期間において、北千生気株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」を追加しております。

## (収益認識関係)

第149期当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

	報告セグメント			その他 (注1)	(単位：千円)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		合計
国内輸送	31,752,084	—	—	—	31,752,084
国内フェリー	1,687,771	—	—	—	1,687,771
国内貸船	1,145,121	—	—	—	1,145,121
国外輸送	2,081,504	—	—	—	2,081,504
国外貸船	—	—	—	—	—
港湾荷役	3,384,160	—	—	—	3,384,160
倉庫	1,520,208	—	—	—	1,520,208
その他海運サービス	1,822,883	—	—	—	1,822,883
ホテル業サービス	—	567,153	—	—	567,153
ホテル業物販	—	81,916	—	—	81,916
ホテル業その他サービス	—	11,992	—	—	11,992
不動産賃貸	—	—	579,610	—	579,610
その他	—	—	—	621,091	621,091
顧客との契約から生じる収益	43,393,735	661,062	—	621,091	44,675,890
その他の収益(注2)	—	—	579,610	—	579,610
外部顧客への売上高	43,393,735	661,062	579,610	621,091	45,255,500

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物卸売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,533.85円	1,591.60円
1株当たり当期純利益	53.00円	8.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,566,384	23,069,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,141,289	2,876,329
(うち非支配株主持分(千円))	(3,141,289)	(2,876,329)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	19,425,095	20,192,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,664	12,687

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	670,662	111,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	670,662	111,614
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,655	12,678

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

## 令和4年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日	自 令和3年7月1日 至 令和3年9月30日	自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日	自 令和4年1月1日 至 令和4年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,479	11,216	12,293	11,265
営業利益又は営業損失(△)	△499	126	436	39
経常利益又は経常損失(△)	△311	203	660	78
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	△320	210	670	166
親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△371	81	459	△57
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△)	円 △29.32	円 6.40	円 36.20	円 △4.53
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	68,756	69,762	69,266	69,433
純資産	21,775	22,178	22,659	23,069

## 令和3年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日	自 令和3年1月1日 至 令和3年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	9,888	10,032	11,136	10,440
営業利益又は営業損失(△)	△367	91	597	△362
経常利益又は経常損失(△)	△228	113	719	△299
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	128	178	719	△177
親会社株主に帰属する 四半期純利益	132	26	456	55
1株当たり四半期純利益	円 10.45	円 2.13	円 36.03	円 4.37
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	61,677	63,060	64,040	68,834
純資産	20,601	20,567	22,026	22,566